

令和6年度大分県歳入歳出決算の概要

令和6年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算は、大分県議会で令和7年12月3日に認定されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,372億8,336万419円、歳出総額が7,024億7,357万1,511円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、348億978万8,908円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）257億3,198万8,544円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支額は、90億7,780万364円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調定額	7,387億5,743万7,217円	
（前年度）	7,577億4,803万6,352円	（伸び率 △2.51%）
収入済額	7,372億8,336万419円	
（前年度）	7,562億7,258万1,696円	（伸び率 △2.51%）

収入率 99.80%（前年度 99.81%）
（調定額に対する収入済額の割合）

となっています。

前年度と比較して収入済額の増の大きなものは、

地方交付税	1,915億2,224万9,000円	（構成比 25.98%）
対前年度比較	28億4,410万1,000円の増	（伸び率 1.51%）

収入済額の減の大きなものは、

国庫支出金	1,105億624万2,557円	（構成比 14.99%）
対前年度比較	189億9,808万4,360円の減	（伸び率 △14.67%）
諸収入	667億966万7,641円	（構成比 9.05%）
対前年度比較	101億3,394万9,484円の減	（伸び率 △13.19%）

などであり、国税収入の増加等により、地方交付税が増加しました。

他方、新型コロナウイルス感染症関連経費の大幅な減少により、国庫支出金が減少しました。また、中小企業制度資金の新型コロナ関連資金融資残高の減少に伴う貸付金元利収入の減少などにより、諸収入が減少しました。

不納欠損額は、1 億 8,109 万 7,096 円であり、前年度より 9,123 万 5,483 円増加しました。主なものは、県税の 1 億 3,784 万 2,499 円であり、時効の完成によるものなどです。

収入未済額は、13 億 33 万 753 円であり、前年度より 9,178 万 5,232 円減少しました。主なものは、県税の 7 億 1,528 万 8,905 円、諸収入の 4 億 6,574 万 3,795 円などです。

一般会計の歳出決算は、

支 出 済 額	7,024 億 7,357 万 1,511 円	
(前年度	7,237 億 1,375 万 4,658 円)	(伸び率 △2.93%)

となっています。

前年度と比較して支出済額の増の大きなものは、

教 育 費	1,226 億 5,558 万 2,746 円	(構成比 17.46%)
対前年度比較	86 億 4,909 万 5,022 円の増	(伸び率 7.59%)

支出済額の減の大きなものは、

総 務 費	277 億 3,577 万 8,923 円	(構成比 3.95%)
対前年度比較	61 億 7,560 万 2,284 円の減	(伸び率 △18.21%)
商 工 費	663 億 3,592 万 8,619 円	(構成比 9.44%)
対前年度比較	180 億 5,901 万 6,930 円の減	(伸び率 △21.40%)

などであり、定年退職者数の増加に伴う退職金支給額の増加等により、教育費が増加しました。

他方、ホーバークラフト発着場のターミナル建設工事完了に伴う関連経費等が減少したことなどにより、総務費が減少しました。また、中小企業制度資金の新型コロナ関連資金融資残高の減少に伴い貸付原資預託が減少したことなどにより、商工費が減少しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 859 億 803 万 8,720 円、事故繰越しが 51 億 1,659 万 476 円であり、前年度より 52 億 4,352 万 7,196 円増加しました。主なものは、農林水産業費の 202 億 2,307 万 6,400 円、土木費の 490 億 4,932 万 4,000 円、災害復旧費の 133 億 8,756 万 5,076 円であり、国の補正予算の受入れなどによるものです。

不用額は、139 億 2,983 万 3,293 円であり、主なものは、教育費の 24 億 4,939 万 4,017 円、災害復旧費の 52 億 2,227 万 4,496 円です。これは、事業費の所要額が見込みを下回ったことなどによるものです。

表 1 令和 6 年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
歳入決算額 ア	737,283,360,419	756,272,581,696	△ 18,989,221,277	△ 2.51
歳出決算額 イ	702,473,571,511	723,713,754,658	△ 21,240,183,147	△ 2.93
形式収支 ウ (ア - イ)	34,809,788,908	32,558,827,038	2,250,961,870	6.91
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	25,731,988,544	24,472,760,503	1,259,228,041	5.15
実質収支 オ (ウ - エ)	9,077,800,364	8,086,066,535	991,733,829	12.26
前年度実質収支 カ	8,086,066,535	8,836,414,004	△ 750,347,469	△ 8.49
単年度収支 オ - カ	991,733,829	-750,347,469	1,742,081,298	—

表 2 令和 6 年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）【財源別・款別】

歳 入【財源別】

（単位：円、％）

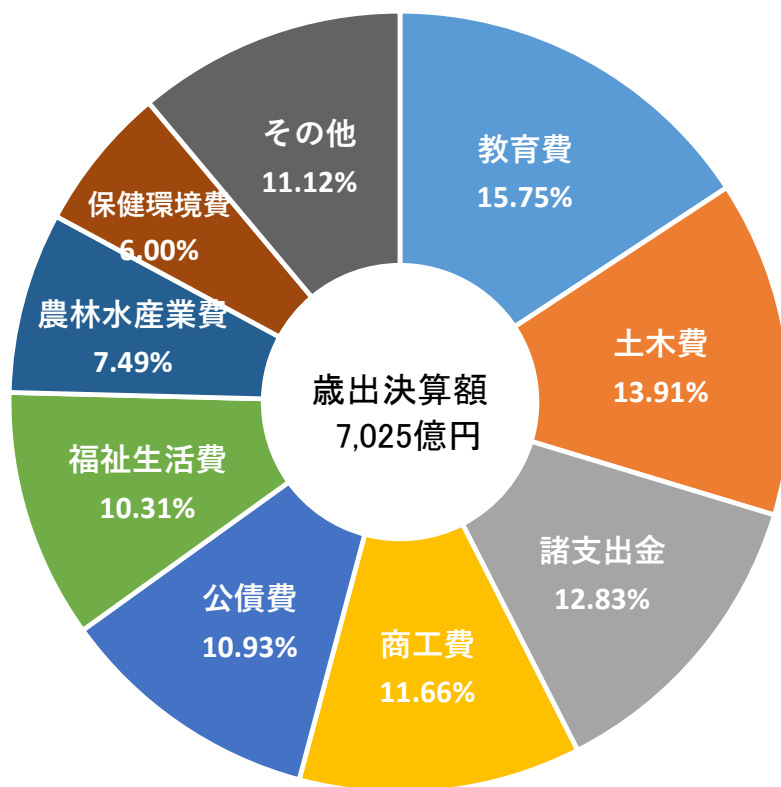
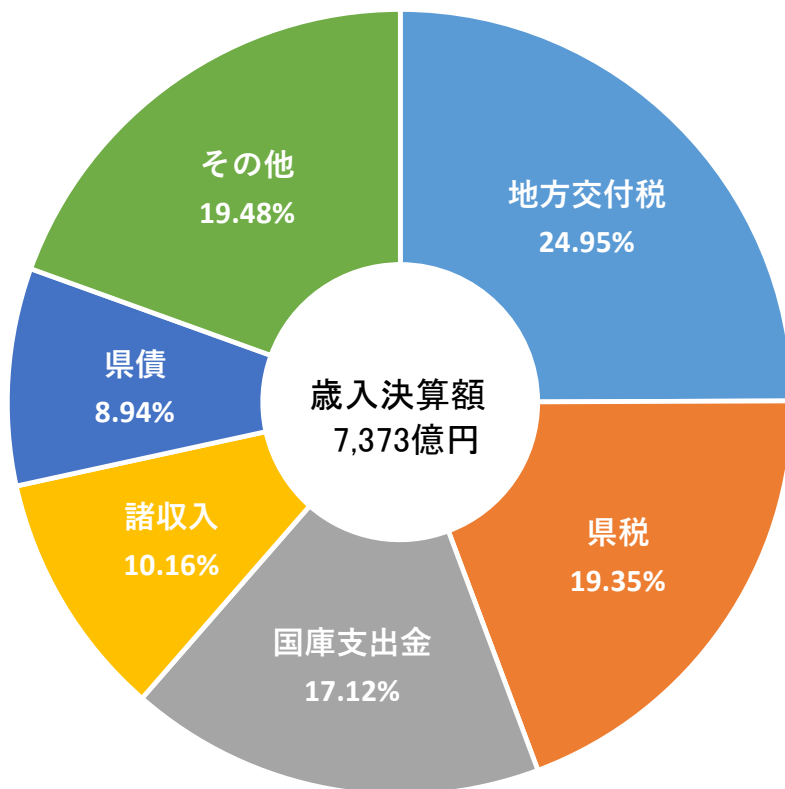
区 分		令和6年度		令和5年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
自主財源	県 税	145,994,997,225	19.80	146,344,961,586	19.35	△ 349,964,361	△ 0.24
	地方消費税清算金	60,090,990,936	8.15	55,571,639,757	7.35	4,519,351,179	8.13
	分担金及負担金	5,242,084,892	0.71	5,313,605,207	0.70	△ 71,520,315	△ 1.35
	使用料及手数料	6,991,778,232	0.95	7,034,666,327	0.93	△ 42,888,095	△ 0.61
	財産収入	1,461,696,640	0.20	1,371,637,412	0.18	90,059,228	6.57
	寄 附 金	455,229,529	0.06	236,179,493	0.03	219,050,036	92.75
	繰 入 金	17,676,209,729	2.40	17,293,134,462	2.29	383,075,267	2.22
	繰 越 金	32,558,827,038	4.42	35,645,395,744	4.71	△ 3,086,568,706	△ 8.66
	諸 収 入	66,709,667,641	9.04	76,843,617,125	10.16	△ 10,133,949,484	△ 13.19
	小 計	337,181,481,862	45.73	345,654,837,113	45.70	△ 8,473,355,251	△ 2.45
依存財源	地方譲与税	26,873,781,000	3.64	23,858,903,000	3.15	3,014,878,000	12.64
	地方特例交付金	3,804,222,000	0.52	754,378,000	0.10	3,049,844,000	404.29
	地方交付税	191,522,249,000	25.98	188,678,148,000	24.95	2,844,101,000	1.51
	交通安全対策特別交付金	241,384,000	0.03	256,322,000	0.03	△ 14,938,000	△ 5.83
	国庫支出金	110,506,242,557	14.99	129,504,326,917	17.12	△ 18,998,084,360	△ 14.67
	県 債	67,154,000,000	9.11	67,565,666,666	8.93	△ 411,666,666	△ 0.61
	小 計	400,101,878,557	54.27	410,617,744,583	54.28	△ 10,515,866,026	△ 2.56
合 計		737,283,360,419	100.00	756,272,581,696	99.98	△ 18,989,221,277	△ 2.51

歳 出【款別】

（単位：円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議 会 費		1,241,948,973	0.18	1,091,980,069	0.15	149,968,904	13.73
総 務 費		27,735,778,923	3.95	33,911,381,207	4.69	△ 6,175,602,284	△ 18.21
福 祉 生 活 費		75,659,147,693	10.77	74,591,835,379	10.31	1,067,312,314	1.43
保 健 環 境 費		41,203,037,710	5.87	43,442,412,932	6.00	△ 2,239,375,222	△ 5.15
労 働 費		2,144,168,249	0.31	2,103,686,892	0.29	40,481,357	1.92
農 林 水 産 業 費		54,652,498,529	7.78	54,184,548,674	7.49	467,949,855	0.86
商 工 費		66,335,928,619	9.44	84,394,945,549	11.66	△ 18,059,016,930	△ 21.40
土 木 費		95,562,538,669	13.60	100,682,131,250	13.91	△ 5,119,592,581	△ 5.08
警 察 費		27,784,303,670	3.96	26,172,181,421	3.62	1,612,122,249	6.16
教 育 費		122,655,582,746	17.46	114,006,487,724	15.76	8,649,095,022	7.59
災 害 復 旧 費		20,532,339,428	2.92	17,141,214,201	2.37	3,391,125,227	19.78
公 債 費		79,816,358,923	11.36	79,113,832,819	10.93	702,526,104	0.89
諸 支 出 金		87,149,939,379	12.40	92,877,116,541	12.83	△ 5,727,177,162	△ 6.17
予 備 費		0	0.00	0	0.00	0	—
合 計		702,473,571,511	100.00	723,713,754,658	100.01	△ 21,240,183,147	△ 2.93

グラフ 令和6年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比



2 特別会計

10 ある特別会計の決算額の合計は、歳入総額が 2,564 億 3,754 万 8,506 円、歳出総額が 2,512 億 4,749 万 160 円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 51 億 9,005 万 8,346 円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）7 億 5,600 万円が含まれていますので、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支額は、44 億 3,405 万 8,346 円の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況などは、

調 定 額	2,574 億 4,934 万 5,575 円	
	（前年度 2,590 億 6,907 万 9,032 円）	（伸び率 △0.63%）
収 入 済 額	2,564 億 3,754 万 8,506 円	
	（前年度 2,580 億 5,634 万 8,627 円）	（伸び率 △0.63%）

収 入 率 99.61%（前年度 99.61%）
（調定額に対する収入済額の割合）

となっています。

不納欠損額は、213 万 8,746 円であり、前年度より 203 万 4,866 円増加しました。主な内容は、母子父子寡婦福祉資金の 197 万 5,766 円であり、権利の放棄などによるものです。

収入未済額は、10 億 965 万 8,323 円であり、前年度より 296 万 8,202 円減少しました。主な内容は、中小企業設備導入資金特別会計の 8 億 9,875 万 1,504 円であり、貸付金元利金の償還未済です。

特別会計の歳出決算は、

支 出 済 額	2,512 億 4,749 万 160 円	
	（前年度 2,520 億 174 万 5,091 円）	（伸び率 △0.30%）

となっています。

翌年度繰越額は、港湾施設整備事業特別会計の 9 億 400 万円であり、関係者等との協議・調整に日数を要したものです。

不用額は、45 億 6,279 万 840 円であり、主なものは、国民健康保険事業特別会計の 36 億 9,386 万 6,704 円であり、これは、保険給付費交付金が見込みを下回ったことによるものです。

表3 令和6年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
公 債 管 理 特 別 会 計	123,783,040,307	123,576,372,480	206,667,827	0.17
国民健康保険事業特別会計	120,651,550,234	122,451,827,655	△ 1,800,277,421	△ 1.47
母子父子寡婦福祉資金特別会計	108,943,307	121,352,760	△ 12,409,453	△ 10.23
中小企業設備導入資金特別会計	56,896,746	54,879,494	2,017,252	3.68
流通業務団地造成事業特別会計	185,531,321	142,069,021	43,462,300	30.59
林業・木材産業改善資金特別会計	692,003,724	985,078,521	△ 293,074,797	△ 29.75
沿岸漁業改善資金特別会計	482,810,595	481,013,339	1,797,256	0.37
県 営 林 事 業 特 別 会 計	601,264,369	653,286,770	△ 52,022,401	△ 7.96
臨海工業地帯建設事業特別会計	2,028,784,445	1,000,819,481	1,027,964,964	102.71
港湾施設整備事業特別会計	7,846,723,458	6,353,127,062	1,493,596,396	23.51
合 計	256,437,548,506	258,056,348,627	△ 1,618,800,121	△ 0.63

歳出

（単位：円、％）

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
公 債 管 理 特 別 会 計	123,783,040,307	123,576,372,480	206,667,827	0.17
国民健康保険事業特別会計	117,079,998,296	118,007,384,160	△ 927,385,864	△ 0.79
母子父子寡婦福祉資金特別会計	39,690,308	70,749,821	△ 31,059,513	△ 43.90
中小企業設備導入資金特別会計	44,151,700	42,123,600	2,028,100	4.81
流通業務団地造成事業特別会計	185,531,321	135,740,700	49,790,621	36.68
林業・木材産業改善資金特別会計	474,788,716	604,368,528	△ 129,579,812	△ 21.44
沿岸漁業改善資金特別会計	25,520	25,965	△ 445	△ 1.71
県 営 林 事 業 特 別 会 計	540,537,406	583,606,748	△ 43,069,342	△ 7.38
臨海工業地帯建設事業特別会計	2,028,620,101	1,000,161,591	1,028,458,510	102.83
港湾施設整備事業特別会計	7,071,106,485	5,744,689,454	1,326,417,031	23.09
合 計	251,247,490,160	252,001,745,091	△ 754,254,931	△ 0.30